

制限付一般競争入札公告

令和 6 年 10 月 2 日

一関地区広域行政組合 管理者
一関市長 佐藤 善 仁

1 工事概要

- (1) 工 事 名 エネルギー回収型一般廃棄物処理施設等敷地造成工事
- (2) 工事場所 一関市弥栄字一ノ沢地内
- (3) 工事内容 土木工事
- (4) 工事期間 536 日間

2 最低制限価格 設定あり

(一関市工事請負契約に係る最低制限価格事務取扱要領第 3(1)の算出方法による。制限付一般競争入札説明書 9 を参照)

3 入札保証金 免除

4 契約保証金 10 分の 1

5 入札参加資格

単独の者又は 2 者の構成員からなる任意に結成された特定共同企業体（以下「JV」という。）であること。

(1) 単独の者は、次に掲げる要件を満たしていること。

- ① 令和 5・6 年度一関地区広域行政組合営建設工事請負資格者名簿に登録され、一関市営建設工事請負資格者名簿の土木一式工事 A 級 I 種に登録があり、土木工事業に関する特定建設業の許可を受けている者（以下「許可業者」という。）であること。
- ② 主任技術者を 1 に示した工事に配置できること。ただし、請負金額が 4,000 万円以上の場合は専任で配置すること。

また、当該工事において、下請契約の総額が 4,500 万円以上となる場合は、監理技術者を 1 に示した工事に専任で配置すること。ただし、監理技術者補佐を専任で配置する場合は、この限りでない。

なお、主任技術者、管理技術者及び管理技術者補佐は、次に掲げる基準を満たすこと。

- ア 主任技術者にあつては、一級土木施工管理技士、二級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- イ 監理技術者にあつては、土木工事業に関する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- ウ 監理技術者補佐にあつては、建設業法施行令第 28 条の規定に該当する者であること。
- エ 入札参加申請日前 3 か月以上継続して雇用している者であること。

③ 単独の者は、JV の構成員として本件入札に参加することはできない。

(2) JV の構成員は、次に掲げる要件を満たしていること。

- ① JV は次のいずれかの 2 者で結成する共同企業体であること。
 - a 許可業者 2 者で結成する共同企業体

- b 許可業者及び令和5・6年度一関地区広域行政組合営建設工事請負資格者名簿に登録があり、一関市営建設工事請負資格者名簿の土木一式工事A級I種に登録されている者の2者で結成する共同企業体
- ② 主任技術者を1に示した工事に配置できること。ただし、請負金額が4,000万円以上の場合は専任で配置すること。

また、当該工事において、下請契約の総額が4,500万円以上となる場合は、監理技術者を1に示した工事に専任で配置すること。ただし、監理技術者補佐を専任で配置する場合は、この限りでない。

なお、主任技術者、管理技術者及び管理技術者補佐は、次に掲げる基準を満たすこと。

 - ア 主任技術者にあつては、一級土木施工管理技士、二級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
 - イ 監理技術者にあつては、土木工事業に関する監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 - ウ 監理技術者補佐にあつては、建設業法施行令第28条の規定に該当する者であること。
 - エ 入札参加申請日前3か月以上継続して雇用している者であること。
- ③ JVの構成員は、出資比率が30%以上の者で結成し、代表者の出資比率は、構成員中最大のものであること。
- ④ JVの構成員は、当該JV以外のJVの構成員又は単独の者として本件入札に参加することはできない。

6 設計図書の閲覧及びデータ提供

次のとおり設計書、添付図面の閲覧及びデータ提供を行う。

(1) 設計図書閲覧期間

令和6年10月2日（水）から10月16日（水）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）
各日午前9時から午後5時まで

(2) 設計図書閲覧場所

一関地区広域行政組合総務管理課

(3) 設計図書データ提供

(1)の期間中、設計図書データを希望する入札参加資格者（JVを結成する見込みのある者を含む）は、設計図書データ提供依頼書（参考様式は、一関地区広域行政組合ホームページ内制限付一般競争入札に掲載）をEメール又はファックスにより一関地区広域行政組合総務管理課宛に提出し、入札参加資格者が指定するメールアドレスに送付を受け、設計図書データを取得するものとする。なお、設計図書の貸出は原則として行わないこととする。

（Eメールアドレス：somukanri@city.ichinoseki.iwate.jp）

（ファックス番号：0191-31-3224）

(4) その他

ア 設計図書閲覧後又は設計図書データ取得後は、設計図書閲覧済書に業者名、閲覧者氏名を記載し、総務管理課に提出するものとする。なお、この書類の提出がない業者の入札は認めないものとする。

イ 入札参加資格者は、次に定める行為をしてはならない。

（ア） 取得した設計図書等のデータを工事の見積もり金額の積算以外の目的で使用する事。

(イ) 設計図書データを第三者に譲渡、販売、貸与し、又は閲覧させること。

7 入札参加申請

入札参加希望者は、入札参加申請書類を次のとおり提出するものとする。

- (1) 提出期限 令和6年10月21日（月）午後5時
- (2) 提出書類
 - ア 特定組合営建設工事共同企業体入札参加資格申請書（別記様式）（単独の者を除く）
 - イ 特定共同企業体協定書の写し（単独の者を除く）
 - ウ 制限付一般競争入札参加申請書（様式第2号－1（単独の者又はJVの代表者））
 - エ 制限付一般競争入札参加申請書（様式第2号－2（JVの代表者以外の構成員））
 - オ 最新の経営事項審査結果通知書の写し（単独の者又はJVの構成員ごと）
 - カ 入札参加資格で求める主任技術者又は監理技術者の資格証等の写し及び保険証の写し
- (3) 提出方法 一関地区広域行政組合総務管理課へ持参又は郵送するものとする。
（郵送の場合、提出期限必着とする）
- (4) 入札可否の通知 令和6年10月25日（金）までに入札参加希望者へ連絡する。

8 設計図書等に対する質問及び回答

- (1) 質問方法及び宛先 Eメール又はファックスで一関地区広域行政組合総務管理課宛申し出ること。
（Eメールアドレス：somukanri@city.ichinoseki.iwate.jp）
（ファックス番号：0191-31-3224）
- (2) 申出期間 令和6年10月2日（水）から10月9日（水）正午まで
- (3) 回答内容と方法 質問及び質問に対する回答を一関地区広域行政組合ホームページに掲載する。
- (4) 回答掲載期間 質問及び質問に対する回答は、令和6年10月16日（水）正午までに一関地区広域行政組合のホームページに掲載する。

9 入札及び開札

- (1) 入札日時 令和6年10月31日（木）午前10時
- (2) 入札場所 一関市役所会議室棟第4会議室
- (3) 入札書類
 - ア 入札書（様式第3号）
 - イ 工事費内訳書（様式第4号）
- (4) 立会人 入札参加者
- (5) 落札予定者 有効な入札を行った者のうち、最低制限価格以上でかつ予定価格の範囲内の価格で入札したものうち最低の価格をもって入札した者を落札予定者とする。

10 落札者

- (1) 提出書類 落札予定者は令和6年11月6日（水）までに下記の書類を一関地区広域行政組合総務管理課へ提出すること。
 - ア 制限付一般競争入札参加資格確認申請書（様式第5号）
 - イ 入札日以降に発行された市税納税証明書（単独の者又はJVの構成員ごと）

【落札予定者が提出する市税納税証明書の証明期間】

(1) 納期到来分の市税に未納がないことを確認するために提出を求める市税納税証明書の証明期間は、次のとおりとする。

ア 提出期限日が4月1日以降6月30日以前の場合

当該年度（4月1日以降）を含まない直前2年度分

（例）令和6年4月1日が提出期限日の場合：令和4年度及び令和5年度

イ 提出期限日が7月1日以降3月31日以前の場合

当該年度（4月1日以降）を含む直前2年度分

（例）令和7年3月31日が提出期限日の場合：令和5年度及び令和6年度

(2) 入札日が6月30日以前であっても、提出期限日が7月1日以降の場合の証明期間は、証明日に関わらず当該年度（4月1日以降）を含む直前2年度分とする。

ウ 制限付一般競争入札に係る営業所常勤職員名簿（様式第7号）（Ⅱ-2 種業者のみ）

(2) 落札の決定 上記(1)に掲げた書類を審査し、5に掲げる入札参加資格を満たしている者を落札者とする。なお、いずれかの入札参加資格を満たしていない場合、落札予定者が上記(1)に掲げる書類を提出期限内に提出しない場合又は落札予定者が入札参加資格確認のために管理者が行う指示に従わない場合は、当該落札予定者のした入札を無効とし、次順位の者を落札予定者とし、同様の審査を行うこととする。

(3) 審査結果 上記(2)の審査結果については上記(1)の提出書類の提出期限から4日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に落札予定者へ通知する。

11 その他

(1) 入札参加者は、制限付一般競争入札説明書（様式第8号）及び制限付一般競争入札心得（様式第9号）を遵守しなければならない。

(2) 入札参加希望者は、7(2)に掲げる書類のほか、5の入札参加資格の確認のために管理者が行う指示に従うこと。

(3) 入札参加申請書を提出した者が入札を辞退するときは、入札日の前日までに入札辞退届（様式任意）を提出しなければならない。ただし、正当な理由があるときは、入札会前又は入札執行中に辞退することができる。辞退札は認めない。

ア 入札執行中にあっては、原則として入札辞退届（様式任意）又はその旨を明記した入札書を入札執行者（入札の執行を宣言した者）に直接提出して行う。

イ 入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではない。

(4) 入札参加希望者が5の入札参加資格を満たしている者であっても、不正又は不誠実な行為があった場合、経営状況が著しく不健全であると認められる場合等にあつては、入札参加資格を認めないことがある。

(5) 10(2)により、落札予定者の入札を無効にした場合又は入札において重大な瑕疵があつた場合には、組合営建設工事に係る指名停止措置基準に基づき、指名停止の措置を講ずることがある。

(6) 落札予定者は、10(1)に掲げる書類のほか、5の入札参加資格の確認のために管理者が行う指示に従うこと。

(7) 入札参加資格を満たしていない旨の通知を受けた落札予定者は、書面（様式任意）によりその理由の説明を求めることができる。

【議会の議決に付すべき契約の場合】

- (1) 一関地区広域行政組合議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成18年一関地区広域行政組合条例第37号）は、一関市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成17年一関市条例第43号）の例によるため、本工事の契約は、第2条の規定により議決を要することから、落札者と仮契約を締結し、議決を得た日をもって本契約とする。